

研究通信

16. 4. 4

会局 原
研究会 原
村事 落
上院 大学 部
市務 学
西宮 関
市西会

「農村都市化」の 課題について

島崎 稔

今年度大会の課題として、「農村都市化」がその一つの候補として挙げられた。そこで「その課題をめぐつての諸問題を」との拡大委員会の注文であるが、それを整理するだけの準備もないので、ここでは若干の前提を述べたとどめ、むしろ余員から寄せられる多くの意見をまとめてと思う。

農村の都市化とよばれる現象・具体的にそれが何を指すかは論者によつて異なり、その理解も区々であるようと思つ。したがつて、農村の都市化現象そのものを論ずる前に、必須の前提として、都市と農村との関係、「敵対する階級に分裂したすべての社会の歴史によって決定的な事実」（マルクス）とされ矛盾・対立としてあらわれる都市と農村との関係、更に根底的な工業と農業との不均等発展、を現段階でどう考えたらいいか、という問題に対する何がしかの理

解が、ここで必要とされるようと思われる。不均等発展の因としては、基本的には農業における土地所有の制約につきようが、資本主義的発展の第一部門と第二部門との不均等の法則が、工業と農業とにいかに作用するかが次いで問題とされよう。

レーニンの「市場理論」によれば、完全な資本主義的生産への移行は、そのうちに農業における小商品生産と工業における資本制生産との同時的存在、いわば構造的な不均等性を含んでゐる。その圓明は、先進的に農業の発展（農民からの暴力的な土地の剥奪）をみた英米を除くならば、現段階でも乃至現段階において一層重要な理路的意義をもつてゐる。この農業における小商品生産と工業における資本制生産という特質を基底に、農村と都市とのそれぞれの社会関係は、概念的に「共同体」と「市場関係」とをもつて現わすことが可能であろう。（現実の都市は、かかる「市場関係」の凝聚点に外ならない。）もとよりことで、小商品生産のもとでの共同体的性質の残り方は厳に検討されるべきであるし、その検討は課題との関連からも極めて重要な意義をもつてゐる。

都市と農村との関係、工業と農業との発展の相違、は資本主義の発展段階に応じて異なり、したがつてその歴史的規定がなされなければならぬ。独占以前の段階においても、小ブルジョア経済の支配する移行期・ミニフックチニア段階・機械制大工業の成立によつて、都市と農村との関係は異つた様相を示す。「それぞれの都市

〔三一四〕

なのは独占以降である。独占段階において、都市と農村との矛盾・対立は緩和するのか更に激化するのか、工業と農業との不均等発展は更に拡大するのかどうか、「共同体」と「市場関係」の関連性はどうなるのか、が問われなければならぬ。

一般に「いくつかの工業部門で形成されつつある独占は、總体としての全資本主義的生産に固有の混沌状態をつゝめ激化させてゐる。資本主義一般にとって特徴的な、農業と工業との発展の不均衡は、ますます大きくなつてゐる」（レーニン「帝国主義論」）ことが指摘される。それではその不均等発展の拡大は、小商品生産の停滞・占に転化する」、しかし同時に、独占は、「自由競争から発生しながらも、自由競争を排除せず、自由競争のうえに、これとなんど存在し、そのことによつて、幾多のとくに鋭い矛盾、軋轢、紛争を生みだす」、「独占と、それとならんて存立してゐる自由競争との矛盾」という、独占段階において特有な矛盾がここに示されるが、それを独占資本主義段階における農業の小商品生産と工業の資本制ととの階級的矛盾を深める、と理解される。小生産者層の分解は進む。生産との關係として考えてみると、ここでも、農業生産力の発展は独占資本との直接的対立のまえに、小生産者層として存立しうる条件がふられ、農民層内部の矛盾を生みながら、全体として独占資本は一層狭められ、分解の岐点の上昇とともに「分解の結果」としての階級的矛盾を加深する。小生産者層の分解は進む。（デューリング）。エングルスは「反デューリング論」のなかで、対立は「ことの性質上不可避的である」と述べながら、「農業と工業の対立の発展」を「幻想」とした「マルクス批判家」に対し、「現

は進み、一時期として示された構造的な・不均等発展の矛盾は漸次稀薄化しながら、不均等発展は格差の拡大として深化するよう思われる。そりことは、都市と農村との固有な意味での矛盾・対立の漸次的解消、資本主義の基本的矛盾へのその包摶を意味するが、その過程がいわゆる「地域問題」を上程せしめることになる。すなはち、「地域問題」は、「共同体」の漸次的解体を条件としながら、不均等発展の拡大による危機への独占のブランディング（地域開発）として明確化されてきた。ここに、工業と農業、地域間の発展の不均等性に対する「國家の調整的役割」が問題とされる。資本主義国家の内外における未開発地域・低開発圏の対策が重大視される所角が、当面の農村都市化の理論的検討のなかからも必然化する。

その「國家の調整的役割」の問題は、工業と農業との発展の「構造的」な不均等性の漸次的解消・格差の拡大に根ざす都市と農村との矛盾・対立止揚の途と関連する。それは、階級社会にとつてその矛盾・対立は「決定的な事実」であり、その止揚は終極的に労働者階級・变革主体勢力に求められねばならない、とされるが、他方で、資本主義のもとでも矛盾・対立の緩和は可能である。といふ見解につながりうるからである。（マルクス主義に対する修正主義的批判）。

立は「ことの性質上不可避的である」と述べながら、「農業と工業とのあいだの溝を……うめることができない」と考えるのは、奇怪しきである」として、科学・技術の進歩の役割を指摘していく。また逆にレーニンは、社会主義社会における「都市と農村とのあいだの対立の廢絶」を「幻想」とした「マルクス批判家」に対し、「現代の高い技術的基盤、都市と農村を結びつける電化を基盤とする工

業の組織が、都市と農村の不和をなくすだらうということ」（全国電化計画の意義）を強調した（「第七次全國中央委員会での報告」）問題は、資本主義の発達そのものが都市と農村との融合の条件をつけり出す、都市と農村との融合への物質的土台は、資本主義体制そのもののなかからも成熟しつつあるにもかかわらず、資本主義は自己の矛盾を解決する力をもたない、ここに变革主体勢力の任務とされる地域開発を目前にして、その物質的基礎を構築する「國家」の役割とか位置づけられる。この点は、現実に公共投資によつて進みられる規定ともかかわり重大な論点をなそ。

その点はともかくとして、以上の都市と農村との関係の、社会關係（「共同体と市場關係との関連」）と階級編成（小生産者層の分化）と、資本・債労働關係の生成」とからする規定によつて、農村都市化の理論的要點はまさに、「都市」（市場關係の凝聚点）からの農村主義的市場關係の直接間接の影響下にあつて、農村の小生産者層の分解が現段階にいかなる方向と形態において促進されるか、といふ

うことでなければならぬ。

農村の都市化現象の具体的な問題を列挙することは、準備不足から省略せざるを得ないが、より直接的な対象として「近郊農業・農村論」が「農業・農村問題」の理論体系のなかで特殊的に位置づけられねばならない。勿論、対象として「近郊農業・農村」のみが採りあげられる訳ではなく、独占資本主義的市場関係のなかで、生産物・労働力を媒介に、「都市的諸関係の農村への滲透」（マルクス）が、農業・農村の構造・農民の生活様式をいかに変容させていくかが問題とされることは、さうでもない。その場合、対象地域の個別の事象が一般化されるためにも、不均等発展の視点からする「地域構造」設定の試みが目指されなければならない。そのためには西

思ふ。この「地帯構造」の問題は、都市乃至都市化の類型化とも関連する。農業生産力構造の再編による中核都市の形成といつた農業と工業との相互依存的発展のようす古典型的段階に屬する姿は、地方中小都市として現段階では多く停滞・衰退を指摘されるのに對して、農業生産力の一義的破壊をともなつて進む新産業都市の造成、ここに、高度成長・政策をとつてきた今日の「地域問題」の矛盾のへ) ありかが暗示されてゐるようと思われる。

今年度の課題「農村都市化」を具体的に考えるには余り役立たない抽象論を勝手に書きつらねたが、まず出発点としてことで想していただきたいと思ふ。(三八・四・二)

に、全体的な資本主義社会のなかでの「地域経済」の概念の明確化が期待される。その明確化のうえで「地帯構造」の設定も可能になる。未開発後進地域と既開発先進地域といつた漠然とした区分の意味するもの、農業生産力の基本構造からなされてきた基本的農業地帯Ⅱ高位生産力地帯の東北型と近畿型との設定、等々が工業と農業都市と農村、との構造的な関連の地帯的特質を考えるうえに、如何に生かされらるのだろうか。広くは未開発後進地域とされる東北・北陸のなかでの庄内・蒲原の稻作高位生産力地帯、既開発先進地域に近接する西南の岡山平坦部、それそれにみる今日の中核都市発展の様相、前者において例えば、燕・三条の中小企業と大規模水稻單作農業との発展の結合のおりなす地域経済の構造、後者において例えば、岡山県南の新産業都市にみる地域経済の構造、その対照性がいかに個別的な対象地域を探りあげる際の問題意識として持つていただきたいと思ふ。この「地帯構造」の問題は、都市乃至都市化の類型化とも関連する。農業生産力構造の再編による中核都市の形成といつた農業と工業との相互依存的発展のよろ古典型的段階に屬する姿は、一方中小都市として現段階では多く停滞・衰退を指摘されるのに対し、農業生産力の一義的破壊とともに進む新産業都市の造成、ここに、高度成長・政策をとつてきた今日の「地域問題」の矛盾がありかが暗示されてゐるよう思われる。

関東地区研究会の状況報告

田野崎 昭夫

三月一九日東京教育大で関東地区の村研研究会があつた。年度末で多忙のこととて出席者はそれほど多くなく、小池・福武・中野・常盤・田野崎・蓮見・園田・柿崎、それに報告者の島崎であつた。島崎氏の「『農村都市化』をめぐる諸問題」は、冒頭に行われた拡大委員会をきりかえてすぐ行われたが、その趣旨は別記のようなものであつたが、報告後これをめぐつて若干の討論と意見提出があり、関連してこんどの大会の課題について論じあつた。

報告者は農村と都市、いふかえれば農業と工業の不均等発展の原因を、土地所有の制約と、生産財部門が消費財部門より大きいことと求めて、これを農村都市化の理論的的前提とし、共同体の解体、市場関係の拡大、より明確には小生産者としての農民層の分解において農村都市化を把握し、さらにその具体的現象として農業経済学、農村社会学からみた農村問題、地方行政の変貌との関連、都市類型の相異を「地帯構造論」との関連において追求していくつた。この報告に關して、まず小池氏から農村・都市の不均等発展の二因に対しても、土地所有の制約といつ方の一因のみではないかといふ疑義が示されたが、他方常盤氏からはむしろ生産財部門が消費財部門より大であるということは直接の規定とはならぬとしても、一因とする事はできるのではないかといふ意見が出された。そしてそのさい、農業は第二部門（消費財産業）かどうかといふこと

については一般にはそれだけに限定されないが、わが国の場合は大体そりだといえるというのが報告者の考え方であつた。

また福武氏が、報告のなかでいわれた「都市的諸関係」とはどういうことを意味しているかをたずねたのに対して、報告者は、これはマルクスのいつていることからの引用であつて、内容的には農村が労働市場へ参与することなどを指している旨答えたが、さらに福武氏は、都市的関係といふような表現はむしろもつとひろい社会学的な意味で使用した方がよいかといふ意見であつた。

有賀氏は「共同体と市場関係の関連」の移行発展段階の図式と共に共同体をどう考えており、それは図式ではどう展開されるのかといふことをたずねたが、報告書によれば、共同体は大塚久雄氏などのいう世界史的な意味でとらえられ、したがつて都市共同体もギルドや同業組合が中核として考えられるため、それ自体からは原理的に近代都市が発展するものではないといふことであつた。報告者が都市を市場関係の凝聚点とみたことに対しても、前近代社会の城下町などむしろ政治的な要因によつて形成された都市が多いが、この面をおとしてくるのではないかといふ中野氏の質問については、たしかに都市形成にはその側面も重要であるが、農村都市化といふ問題提起の場合、そのことは直接重要な要因として扱う必要がないから省いたとの報告者の答えであつた。

そのほか、討論において報告者が鈴木栄太郎氏の社会的交流の結節点といふ都市把握を高く評価したのに対し、園田氏が鈴木説を批判し、また都市・町・村落などの区分標識としてかえつて小池氏が住民意識を注目したのに有賀氏からはたしかにその重要性は社会でみるとめていくが、そこへ到達するまでの規定要件が複雑でそこ

が問題であることが強調された。そしてさらに「地域」と「地帯」

つてはつきりきめようといふことになつた。

との相異（有賀氏そのほか）、「地帯構造論」と市場圈との関係（園田氏）などが論じられたが、結局「都市化」の概念が問題とされ、理だらうといふことで、十月十五・六日頃関西で開催の線に一応ま

小池氏は農業・工業の不均等発展の解消が都市化そのものではないとすり、年報刊行継続に関する件も若干言及されたが、なお検討しながら理論的前提出しよくてよいであろう。それは共同体とつながる必然性がないといふ意見であつた。とにかく、都市化の概念はきわめてあくまで使われており、都市近郊村の都市圏編入が最も具体的であるが、市場関係を中心とする都市的関係の農村への侵入、農

民が都市へ移住する農民の都市化、農村と都市関係の変化などいろいろのとらえ方があることが明らかにされた。

報告は「農村都市化」の一方で理論的前提出し、他方で都市化的具体的現象がくわしくべられたのにくらべて、都市化そのものの理論は充分に論じられなかつたようである。筆者の理解したところでは、それは農民層の分解が中心であるように思われたが、それが報告者の最も研究している領域であるだけにもつと展開してほしかつたし、またこのような農村都市化のとらえ方がもつと検討されてよかつたようと思われる。

討議はそのまま再び拡大委員会の形に移行していく。今年度大会の課題として都市化の概念はあまり明確でないので再検討してはどうかという意見が出され、昨年これが適正規模農家の問題から提起され、農民組織の問題や農協の問題との関連から発展した課題であることが説明され、そして都市化といふ表現が村研に似つかわしくないという意見、もつとひろく農村と都市構造を扱つてはどうがという意見、規定のあくまで農村都市化をこそむしろ問題とする価値があろうという意見などが出され、結局、このような趣旨のテーマをはずることはないとしても、なお今後ひろく会員諸氏の意見をま

× × × × × × × × × × × ×

年報について

二月十四日（於東京学士会館）年報編集委員会で、次の如く決定
され、年報は、今年ともかくも一冊時潮社が引き受けてくれるとの事
だから、作並大会での討議の締め渡つて十周年記念号として、次の
案が立てられた。

農民層分解と農民組織

- | | |
|--------------------|-------|
| 一、農民組織の存在形態 | 島崎 稔 |
| 二、農業協同組合と農民組織 | 松原 治郎 |
| 三、漁業協同組合と漁民組織 | 中野 卓 |
| 四、共同化をめぐる農民の組織化の問題 | 芳野 正 |
| 五、改革後農民層分解と農民組織 | 安孫子 靖 |
| 六、第十四回村研大会討議要約 | 細谷 昂 |

1. 歴史・経済史 定め、このようにおくれてしまひました。次号を引き続き早く出して
2. 法律・政治学 神谷 力 と思ひますので、原稿を事務局宛どしどしお出し下さるようお願ひ
3. 経済学 常盤 政治 します。なお事務局は左記の通りです。
4. 社会学 後藤 和夫
兵庫県西宮市上ヶ原

関西学院大学社会学部
村落社会研究会事務局

事務局よりお願い

この研究通信は、去る三月十九日に行われた関東地区村研研究会での星崎氏の報告を中心編集したが、田野崎氏の状況報告の最後にあるように、今年度大会のテーマを決定するために会員諸氏の御意見を、事務局宛にどしどしおよせ下さるよう願ひます。

事務局

通信

研究通信が大変おくれまして申訳ありません。前事務局からの事務引継ぎがおくれ、また引継いだ時が入学試験と学年末であつたた

